

令和2年度当初予算（案）
重点取組方針関連事業

(1) 新たな時代の人づくりの推進

- ① ふるさとの歴史や伝統・文化、先人たちの「志」と「行動力」についての学習など、
発達段階に応じた学校教育や学外活動プログラムを推進

やまぐちで活躍する若者育成事業

18,388 千円の一部

郷土に誇りと愛着を持ち、地域や社会で活躍する若者を育成するため、先人たちの「志」と「行動」を学ぶとともに、時代の変化に対応できる広い視野や行動力を養う取組を推進します。

■薩長土肥連携高校生ふるさと探求事業

本県の魅力の再認識、多角的な視点の涵養

[対象者] 高校生

[事業内容] ふるさとへの理解を深める研修や若者同士の交流

セミナーパーク管理運営等事業

267,146 千円の一部

本県の歴史遺産や自然環境を活用しながら、小学生から大学生まで、発達段階に応じた郷土愛や課題解決能力を育成する取組を推進します。

■「やまぐち「志」キャンプ」の開催

チャレンジ精神やコミュニケーション能力、課題解決力の育成

[対象者] 小学生・中学生

[事業内容] 歴史・文化施設視察、自然体験活動、グループワーク等

■「やまぐち高校生ふるさと探究」の開催

本県の魅力の再認識、多角的な視点の涵養

[対象者] 高校生

[事業内容] 歴史・文化施設視察、県内で活躍する大人との協働等

地域とともに歩む文化財資源総合保存活用推進事業

40,059 千円

豊かな伝統や文化財を次世代に確実に継承していくため、文化財の適切な保存修理を行い、地域資源としての一体的な活用を推進します。

■文化財を活用したふるさと学習の推進、情報発信

「ふるさとへの誇りや愛着心が根づく文化財講座」の実施や本県の文化財について Web で紹介するなど、学校における学習機会を提供

- 世界遺産「明治日本の産業革命遺産」のインタープリテーションの推進等
理解増進・情報発信(インタープリテーション)や構成資産の補修整備等に対する支援
- 錦帯橋の世界文化遺産の登録に向けた取組
「錦帯橋世界文化遺産登録推進協議会」による国内外に向けた情報発信等
- 国及び県指定文化財の適切な維持管理・保存修理等

② 地域や社会が抱える課題を発見し、他者と協働して解決する力を育む取組を推進

やまぐちで活躍する若者育成事業 [再掲] 18,388 千円の一部

郷土に誇りと愛着を持ち、地域や社会で活躍する若者を育成するため、先人たちの「志」と「行動」を学ぶとともに、時代の変化に対応できる広い視野や行動力を養う取組を推進します。

■「やまぐち未来維新塾」の開催

若者が主体的に考え行動することを学ぶ場の提供

[対象者] 高校生・大学生等

[事業内容] 他者との協働による地域や社会の課題解決

[視点・分野] テクノロジー、グローバル等

セミナーパーク管理運営等事業 [再掲] 267,146 千円の一部

本県の歴史遺産や自然環境を活用しながら、小学生から大学生まで、発達段階に応じた郷土愛や課題解決能力を育成する取組を推進します。

■「やまぐち若者 MY PROJECT」の開催

地域や社会の課題を発見し、他者と協働して解決する力の育成

[対象者] 高校生

[事業内容] 高校生が、大学生や社会人のサポートを受けながら、地域や社会の課題解決に向けた取組を実践

新 育ちと学びをつなぐコミュニティ・スクール推進事業 19,600 千円

全ての公立小・中・高等学校・総合支援学校等に導入されたコミュニティ・スクールの仕組みを生かし、義務教育段階での地域学校協働活動を高校につなげていく本県ならではの地域連携教育を推進するとともに、コミュニティ・スクールの活性化を図ります。

1 校種間連携の推進と地域との協働体制の構築・強化

■連携・協働体制の構築に向けたCS活動推進員の配置

関係機関との連携体制の構築等を行うCS活動推進員を県立高校等に配置

<役割>

①高校における連携・協働体制のコーディネート機能

- 活動の実施に係る教職員との協議・連絡・調整
- 地域との連携・協働に係る校内教職員研修会の企画・実施

②地域における連携・協働体制のコーディネート機能

- 学校と企業・団体等との「組織的」な関係づくり
- 活動に関わる地域住民や専門家の募集・リストアップ・広報

③協働体制における連携・協働体制のコーディネート機能

- 多様な関係者による「熟議」・「ワークショップ」の場の設定・実施の補助
- 社会教育関係機関、自治体及び民間企業等との調整・協議

2 中高連携を中心とした熟議・協働活動の企画・運営

■中学校・高等学校それぞれのコミュニティ・スクールが連携した取組の実施

<実施内容>

- 中高生と企業・行政職員等による地域づくりのアイデア出しに向けた「熟議」の実施
- 児童・生徒と学校運営協議会委員による地域の課題解決に向けた「熟議」の実施

新 やまぐちハイスクールブランド創出事業

17,783 千円

専門高校等において、新たな価値の創造につながる教育活動を展開し、「Society 5.0への対応」と「地方創生に資すること」ができる人材の育成を図ります。

- 専門高校等において、学科の枠を越え協働して模擬会社を設立し、企業等と連携しながら、一連の起業活動の実施や商標の考案など、新たな価値の創造につながる教育活動を展開

[対象] 県立高校等の生徒

[内容] ○模擬会社の設立と運営

- ・指定校が協働し、模擬会社を設立
- ・起業から決算報告までの起業体験活動を実施

○ハイスクールブランドの創出

- ・商標（統一マーク）の考案と商標権の取得・活用
- ・継続的な取組に向けたカリキュラムの開発

高等学校における地域人材育成事業

8,500 千円

高校が、市町・地元企業・大学等と連携し、高校生に地域課題解決等を通じた探究的な学びを提供する仕組みを構築することで教育の質の向上を図り、地方創生に寄与することをめざします。

- 高等学校が自治体、高等教育機関、産業界等と協働してコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進
- コンソーシアムは、将来の地域ビジョン・求める人材像の共有や共同プログラムの開発を実施し、これらの機関と学校とをつなぐコーディネータを配置
- こうした標準スキームを踏まえつつ、地域の実情や人材ニーズに応じて以下の取組を実施

<プロフェッショナル型>

平成30年10月に開催した「第28回全国産業教育フェア山口大会」の成果を生かし、専門高校の生徒が企業・行政・大学や地元の小・中学校、特別支援学校、他高校等と連携し、地元密着型の様々な活動・研究を行うことで、課題解決能力の習得を図り、主体的に考え行動する地域産業を担う人材の育成を行う。

- ③ 人生100年時代の到来や急速な技術革新に対応できるよう、生涯を通じて自ら学び続け、主体的にキャリアを構築する力を育む取組を推進

生涯学習推進体制整備事業

30,315 千円の一部

広く県民に生涯学習情報が提供できるよう、生涯学習情報提供システム「かがやきネットやまぐち」において、関係機関と連携し、各種講座やリカレント教育等に関する登録情報の充実を図ります。

県立大学運営費交付金等

1,209,426 千円

山口県立大学を設置・管理する「公立大学法人山口県立大学」に対して運営費の交付等を行うことにより、自主的・自律的な大学運営を支援します。

○うち県立大学運営費交付金

法人が自主的・自律的に行う大学運営の財源に充てるため、県が法人に対して、運営費交付金等を交付（修学支援減免分を含む。）

[事業主体] 公立大学法人山口県立大学

- ④ 世界に目を向けた広い視野と身近な問題に目を向ける視点の両方を持つ「グローバルリーダー」や、自分とは異なる文化や歴史、価値観等を理解し、協働する力を育む取組を推進

児童生徒の英語力向上事業

3,530 千円

英語によるコミュニケーション能力を養い、グローバル化に対応した人材の育成を強化するため、各校種における課題解決のためのスキルアップ研修会や各種研究指定校の成果普及を通して、英語教育担当教員の指導力向上を図ります。

明日を拓くグローバル人材育成事業

2,952 千円

グローバルな視点をもって世界の多様な人々と協働しながら課題解決に向けた行動のできる人材の基盤となる資質・能力を育成するため、高校生の海外留学の促進やグローバルリーダーの養成等を図ります。

- ⑤ AI 等新しい技術を活用して課題を発見し、解決策を創造するための知識や発想力を育む取組を推進

新 新たな学びを実現する教育 ICT 推進事業

当初：137,043 千円

R1 補正：3,410,407 千円

Society5.0 の到来を見据え、これからの時代を切り拓く子どもたちに求められる「情報活用能力」等を育成するため、「GIGA スクール構想」の実現に向け、その基盤となる ICT 教育環境の整備を行います。

■学校における教育 ICT 環境の整備

- 校内ネットワークの高速化・無線 LAN の整備
- 普通・特別教室への大型提示装置・実物投影機の整備

[校内ネットワーク] 全県立学校

[大型提示装置・実物投影機] 研究指定校 5 校

■1人1台PC端末活用に向けたモデル事業の展開

- 1人1台PC端末を活用した授業の研究

[整備校] 研究指定校 5 校、県立中学校、特別支援学校（小学部・中学部）

[内容] 生徒の情報活用能力育成のための1人1台PC端末の活用、個別最適化した教育の展開

■ ICT導入による教育の質の向上

- SINET を活用した大学との連携等による専門性の高い学習
- 海外との遠隔授業等によるネイティブ・スピーカーとのディスカッション
- 分身ロボットを活用した一人ひとりに合わせた教育環境の整備

■推進体制の構築

- 県全体で教育の ICT 化を推進することを目指した協議会の設置
- 法に基づく県学校教育情報化推進計画の策定

新 ICT を活用した新たな学び推進事業

19,687 千円

Society5.0 に求められる力を育成する学びを教育現場に効率的・効果的に導入するため、ICT を積極的に活用し、STEAM 教育等の新たな視点を取り入れた学習プログラムの開発や教員に対する研修を「やまぐち教育先導研究室」で行います。

■学習プログラムの開発

- 民間のコーディネーターとともに、ICT を積極的に活用した新たな学びを学校で展開するための学習プログラムを開発

■推進教員に対する研修

- 新たな学びを学校現場で実践する推進教員（各市町教育委員会、県立学校教員から人選）に対し、開発したプログラムや、新たな教育視点を取り入れるためのノウハウ等に関する研修会を実施

【新設】やまぐち教育先導研究室（Yamaguchi Education Leading Laboratory）
Society5.0 など新たな時代を見据えた最先端教育を研究し、本県の教育を先導していくシンクタンク

プログラミング教育推進事業

3,097 千円

令和2年度から全ての小学校において必修化されるプログラミング教育が効果的に実施されるよう各地域での取組を推進します。

■プログラミング教育に関する指導事例の創出

- プログラミング教育実践研究

[対 象] 県内小学校 7 校を研究協力校に指定
[内 容] 研究協力校におけるプログラミングロボットを使った授業実践研究

- プログラミング教育推進委員会の設置
実践研究の分析、小中高連携等を意識した実践モデルの作成

■プログラミング教育に係る実践的な指導者養成研修

[対 象] 小学校教員 120 人程度
[内 容] プログラミングロボットを使用し、県内 3 地域で計 3 回開催

JAXAが有するデータ・ノウハウを活用し、子どもたちや様々な年齢層の県民を対象に「宇宙」を素材とした教育活動を実施し、本県教育の活性化を推進するとともに、イノベーション人材となりうる子どもたちの育成を図ります。

⑥ 児童生徒の可能性を伸ばし、「志」を叶える新たな学びの場の創設、教育のICT化の推進やコミュニティ・スクールの深化等の取組を推進

県立学校施設整備事業(多部制定時制高校の整備)

767,537 千円

不登校経験者や全日制課程からの転入学者、中途退学者など、様々な入学動機や学習歴をもつ生徒の多様な学びのニーズに応えるため、多部制定時制高校の設置に向けた施設整備を行います。

■県央部多部制定時制高校の設置

新山口駅周辺へ午前部、午後部、夜間部を併せ持つ3部制の多部制定時制高校を設置するための工事の実施 (R1~R3)

やまぐちで学ぶ！高校教育魅力向上事業

7,000 千円

従来の学校における学びに加え、学校や学年にとらわれない多様な学びを提供することにより、これからの予測困難な社会の中で主体性をもって生きていく力を育成するとともに、本県高校教育の更なる魅力向上を図ります。

■ニューフロンティアセミナー

県内高校生が一堂に集まり、課題発見・課題解決学習を実施

[対象] 県立高校生徒1~3年生(各学年30名程度、合計90名程度)
 [内容] 「人口減少」や「地方創生」などをテーマに、大学教授等による講演、大学生と高校生のディスカッション、高校生同士で議論したり、自分の考えを表現したりするセミナーを実施

■ドリカムゼミ

大学や社会で必要となる発展的な知識を学習

[対象] 県立高校生徒1、2年生(各学年30名程度、合計60名程度)
 [内容] テレビ会議システムを活用し、言語能力・数学的思考力等について講義・演習を実施

■アウトリーチ

大学の高度な研究内容等に触れることを通して、高い目標に向けた進路意識を醸成

- [対 象] 県立高校生徒1、2年生（各学年30名程度、合計60名程度）
- [内 容] ○最先端の研究を行っている大学を訪問し、教授や学生とワークショップを実施
- 各大学にゆかりのある山口県人、場所を訪問

■アクティブ・ラーナー研修プログラム

本県高校教育の魅力向上を図るための、教員の資質・能力向上に向けた研修等を実施

- [対 象] 県内高校教員（各教科5名程度、合計25名程度）
- [内 容] 教員の資質・能力向上に向けた大学教授等による講義、演習及びニューフロンティアセミナーやドリカムゼミに向けたオリジナル教材の作成等

私立学校運営費補助

4,683,576 千円

私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、学校経営の健全性の向上を図る観点から、私立学校における教育に係る経常的経費について助成します。

[生徒等1人当たり補助単価]

- 高等学校全日制 348,500 円（前年度比較+4,000 円）
- 高等学校通信制（狭域） 61,000 円（前年度比較+1,000 円）
- 中学校 272,000 円（前年度比較+4,000 円）
- 幼稚園 196,000 円（前年度比較+4,000 円）

⑦ 新たな学びを先導する体制の整備、教職員の資質能力の向上等の取組を推進

教員資質能力向上推進事業

600 千円

県内大学等と連携して優秀な教員を確保する取組を進め、実践的指導力を有する人材を育成します。

■大学等との連携による継続的な養成・採用システムの実践

実践的指導力を有する教員志願者の養成のための「山口県の教師塾」の取組の充実

- 教員をめざす学生の学校体験制度（大学1・2年生：教員という職業の魅力を実感）
- 山口県教師力向上プログラム（大学3年生等：大学等で身に付けた専門的知識を具現化）
- 採用前教職インターンシップ（大学4年生等：教職への適応力の向上）

「教職員人材育成基本方針」に基づき、教職経験に応じた、計画的・継続的な研修を行うとともに、学校現場の課題解決力、校内研修等の深化に向けた支援の充実・強化を図ります。

(2) 若者の県内定着の促進

- ① 若者の県内就職に向けた県内企業の情報発信や、県立高校への「県内就職促進統括マネージャー」の配置、大学生・企業のニーズに沿ったインターンシップの実施、「大学リーグやまぐち」との連携を促進

やまぐちの活力を支える高校生就職支援事業

49,378 千円

「ガイダンスの充実」、「求人開拓の強化」、「マッチングの促進」を3つの柱とし、高校生の主体的な県内就職を促進します。

■県内就職ガイダンス等充実事業

県内就職した卒業生と高校生のディスカッションや就職ガイダンス等を実施

■県内就職サポーター等配置事業

個別の就職相談を踏まえた求人開拓、情報提供、県全域でのマッチングを促進

[就職サポーター] 24名 (公・私立) 県内7地区

[チーフ就職サポーター] 3名 県東部、県中部、県西部に各1名

[県内就職促進統括マネージャー] 1名 県中部

■県内企業訪問推進事業

教員等による求人要請等のための企業訪問及び生徒による職場見学

■県内企業就職セミナー事業

○県内企業の現場見学を行い、企業で働く人からのセミナーを実施

[対象] 高校等の1・2年生及びその保護者

[内容] 学科やコース等クラス単位での企業訪問、小グループでの企業訪問 等

○生徒または保護者が、企業の採用担当者と直接面談

[対象] 高校等の1～3年生の就職希望者及びその保護者

[内容] 山口労働局等の関係機関と連携し、県内3か所(県東部・県中部・県西部)で実施

■ 県内就職促進協議会

高校等の進路指導担当教員と県内企業採用担当者による学校の教育内容や企業の業務内容及び求人情報の交換

新 大学等連携プラットフォーム運営事業

29,440 千円

県内全大学・短期大学で構成する「大学リーグやまぐち」が産業界等と連携する体制を構築し、大学等による県内進学や県内就職、地域貢献活動の促進に向けた取組を強化します。

[実施主体] 大学リーグやまぐち

コーディネーターの配置等により、県内大学等が地元企業・市町等と連携して実施する若者の県内定着等に向けた取組を支援

○ 県内進学

- ・ 県内進学ガイドブック、オープンキャンパスマップ作成の支援
- ・ 「県内進学・仕事魅力発信フェア」開催の支援

○ 県内就職

- ・ 「山口きらめき企業の魅力発見フェア」(Jobフェア)等開催の支援
- ・ 大学キャンパスを活用した企業説明会等開催の推進
- ・ インターンシップ・キャリア教育の推進

○ 地域貢献活動

- ・ 地域・企業等の課題解決に向けた大学等の研究と企業のマッチング
- ・ 企業と高等教育機関が連携して取り組む課題解決型の教育プログラム(PBL)の実施に向けた環境整備

拡 若者県内定着促進事業

32,684 千円

大学生等を対象に、県内企業におけるインターンシップを総合的に推進するとともに、県内中小企業の情報収集の機会を提供するため、スマートフォン向けアプリにより、企業の魅力情報を効果的に発信するなど、若者の県内企業等への就職・定着促進を図ります。

■ 県内企業の魅力情報発信

- 利用者のニーズに応じた就職情報等を閲覧・利用できるスマートフォン向けアプリの運用及び普及
- 企業をより深く知ってもらうための学生と企業とのランチ交流会の実施
- 県内で生産されている製品や企業等を紹介する山口県の工業Webサイトの作成
- 企業見学ツアー参加学生への支援

■インターンシップの推進

- やまぐちインターンシップガイダンス、フェスタの開催
- 学生と企業のマッチング強化
 - 受入先企業の新規開拓や学生と県内企業とのきめ細かなマッチングを行うためのコーディネーターを配置
- インターンシップの参加促進
 - ・地域パッケージ型インターンシップの実施によるカリキュラムの充実
 - ・インターンシップ参加への支援（[補助率] 1 / 2、[補助対象] 交通費・宿泊費）

② 県外人材県内就職促進事業

102,917 千円

県外に在住している学生から一般求職者までの各層に対し、県内就職を総合的に支援します。

■県外就職支援協定締結大学との連携強化

- 大学内で直接学生に県内企業の魅力情報を発信する場「山口デー」の開催
- 協定校就職支援担当者と県内企業採用担当者による意見交換会の開催
- 保護者を対象とした県内企業講演会や企業説明会の開催
- 県内企業をより深く知ってもらうための学生と企業とのランチ交流会の開催

② 若者の職場定着に向けた研修やセミナー、キャリアカウンセリングを推進

山口しごとセンター管理運営事業

218,166 千円の一部

山口しごとセンターを中心として、関係機関と連携しながらキャリアカウンセリングやセミナーを核とした、個別相談から情報提供、能力開発、職業紹介に至るきめ細かなサービスをワンストップで提供することにより、県内就職の支援に加え、県内企業の産業人材の確保を図ります。

■キャリアカウンセリング等の実施

- キャリアカウンセリングの実施
 - 就職後の相談もカウンセラーが個別に対応
- スキルアップセミナーの実施

③ 高校生が主体的な選択により行う県内大学等への進路選択を支援するため、県と大学等との連携強化や高大連携による相互交流を推進

やまぐちの未来へつなぐ高大連携事業

2,718 千円

高校生が、県内大学等の魅力やよさを知るための取組を県内大学等と連携して実施することにより、若者の県内定着の促進を図ります。

■ 県内大学魅力体験サポート

高校生等が県内大学等を訪問したり県内大学生等が高等学校等を訪問したりする中で県内大学等の魅力やよさについて理解を深める取組を実施

新 大学等連携プラットフォーム運営事業 [再掲]

29,440 千円

県内全大学・短期大学で構成する「大学リーグやまぐち」が産業界等と連携する体制を構築し、大学等による県内進学や県内就職、地域貢献活動の促進に向けた取組を強化します。

[実施主体] 大学リーグやまぐち

コーディネーターの配置等により、県内大学等が地元企業・市町等と連携して実施する若者の県内定着等に向けた取組を支援

○ 県内進学

- ・ 県内進学ガイドブック、オープンキャンパスマップ作成の支援
- ・ 「県内進学・仕事魅力発信フェア」開催の支援

○ 県内就職

- ・ 「山口きらめき企業の魅力発見フェア」(Jobフェア)等開催の支援
- ・ 大学キャンパスを活用した企業説明会等開催の推進
- ・ インターンシップ・キャリア教育の推進

○ 地域貢献活動

- ・ 地域・企業等の課題解決に向けた大学等の研究と企業のマッチング
- ・ 企業と高等教育機関が連携して取り組む課題解決型の教育プログラム(PBL)の実施に向けた環境整備

(3) 教育環境の整備・充実

- ① 児童生徒が安心して学習やその他の活動に取り組むことができるよう、いじめの未然防止や早期発見・早期対応、相談・支援体制を充実

いじめ・不登校等対策強化事業

187,641 千円

「山口県いじめ防止基本方針」に基づき、生徒指導上の諸課題に実効的に対応するため、外部専門家の配置や、関係機関との連携強化等による生徒指導・教育相談体制の充実を図ります。

■いじめ相談・支援体制の充実

- 全ての公立学校の児童生徒がスクールカウンセラー(S C)に相談できる体制の整備
- 中学校区単位でS Cを配置し、コミュニティ・スクール等の仕組みを生かしながら、小中連携により、S Cを中核とした義務教育9年間の切れ目のない支援体制を構築
- スクールソーシャルワーカー(S S W)による児童生徒・家庭への支援体制の充実
- エリアスーパーバイザーによる市町S S Wへの指導助言及び県立学校支援
- ファミリー・リレーションシップ・アドバイザー(F Rアドバイザー)の派遣

■SNSを活用した相談体制の運用

- SNSを通じていじめや不登校などの悩みについて24時間いつでも連絡できる窓口を整備 ⇒ 電話相談に比べ、身近な悩み等を気軽に連絡できる等の効果

■いじめの重大事態に係る外部専門家による児童生徒支援

- 重大事態等に対してS C、S S W等の専門家を派遣し、心のケア・早期復帰を支援
- S C、S S W合同研修会による外部専門家の資質向上及び連携強化

■法に基づく県のいじめ対策組織の運営

- 「山口県いじめ問題対策協議会」の開催
- 「山口県いじめ問題調査委員会」の設置

■未然防止等に向けた調査研究事業

- 不登校の未然防止に向けた魅力ある学校づくり調査研究事業
- 学校における教育相談体制の充実に係る調査研究事業

■研修の充実及び広報・啓発

- 「子どもの未来を考えるフォーラム」の開催
- 大学と連携したネット出前授業
- いじめの未然防止・自殺予防に係る教員研修会

今後、子どもたちに一層必要とされる「自己表現力」や「他者との円滑な関係を構築する力」等を育成するため、心の専門家であるスクールカウンセラーによる「心理教育プログラム」を実施します。

■「心理教育プログラム」の実施

心の専門家であるスクールカウンセラーによる「心理教育プログラム」の実施により、学校における心の教育を一層充実させ、子どもたちの「心」を育成する。

[派遣] 全ての公立学校（分校を含む）に心の専門家であるSCを年4回（1回4時間）派遣

[内容] 心理学的知見、心理臨床実践を応用した教育実践活動等の心理教育を実施
<プログラム内容>

- ・グループエンカウンター：人間関係作りや相互理解、協力して問題を解決する力の育成
- ・ソーシャルスキルトレーニング：「自分の思いを適切に相手に伝える」等の社会的技能の育成
- ・アガーマネジメント：自分の中に生じた怒りの対処法の習得 等

■グローイングハートプロジェクト推進委員会の運営

教育委員会と健康福祉部、医師会、臨床心理士会等が連携した推進委員会において、「心理教育プログラム」の実効的な推進に向けた検討を実施する。

<委員会での検討内容>

- 「心理教育プログラム」の検証及び改善
- 「SOSの出し方に関する教育」等の取組に係る指導教材・指導の在り方等に関する検討

② 子どもたちの豊かな学びを支える教育環境の充実を図るため、学校における働き方改革を推進

全県共通の「統合型校務支援システム」を全ての県立高校・中等教育学校等へ順次導入して、出欠管理や成績処理等の校務の効率化を進めていきます。また、ICカード等による勤務時間管理や留守番電話の運用等により勤務体制等の改善を図ります。

■県立高校・中等教育学校等への統合型校務支援システムの導入・運用

○校務支援システム概要

生徒の基本情報、出欠管理、成績管理(定期考査、通知表等)のデータを一元管理

○システムの導入・運用（R2年度は、20校で運用開始、9校で導入に向けた準備を実施）

■勤務体制等の改善

○県立学校の勤務時間管理、留守番電話及び緊急対応携帯電話の運用

学校業務支援員配置事業

41,025 千円

教員の長時間勤務を是正し、学校の指導・運営体制のさらなる充実を図るため、学校の事務的業務を補助する「学校業務支援員」を配置する市町を支援します。

■学校業務支援

[配置] 市町立小・中学校 110人

やまぐち部活動応援事業

41,243 千円

部活動の活性化及び顧問である教員の負担軽減を図るため、技術指導が困難な運動部活動等に対し、専門的な指導や大会への引率等を行う部活動指導員の配置等を行います。

■部活動指導員

[配置] 公立中学校、県立学校等 120人

③ 障害のある幼児児童生徒の自立と社会参加を促進するため、障害がある者となない者が共に学ぶインクルーシブ教育システムを充実

インクルーシブ教育システム推進事業

10,566 千円

障害のある者と障害のない者がともに学ぶ仕組みであるインクルーシブ教育システムの構築に向けて、特別支援教育に係る一層の体制整備を図ります。

■ST・OT・PT等外部専門家の活用による教育内容・指導等の充実

■総合支援学校における医療的ケア実施体制の充実

■就職支援コーディネーターの配置

高等部生徒の卒業後の自立や社会参加を促進するため、コーディネーターを配置し、現場実習先の確保や就職支援を実施

高等学校における特別支援教育体制整備充実事業

4,200 千円

ICT機器及び外部人材等の専門家の活用により、学習上又は生活上に困難を有する特別な教育的支援を必要とする生徒への指導・支援の充実を図ります。

■次世代の学習ニーズを踏まえた指導の充実

定時制課程や通信制課程における特別な支援を必要とする生徒への多様な学習ニーズに応じた指導方法等を確立し、効果的な学習プログラムを構築

山口県特別支援学校技術検定「きらめき検定」推進事業

2,000 千円

障害のある生徒の自立や社会参加に向けて、本県独自の特別支援学校職業プログラム技能検定「きらめき検定」を活用し、生徒の学習意欲や教員の指導力及び専門性の向上を図ります。

新 総合支援学校未来開拓推進事業

5,288 千円

新たに就業実践科が設置される総合支援学校等を拠点に、コミュニティ・スクールの仕組みを活用しながら、実践的・体験的な学習活動を展開し、児童生徒の「生きる力」を育成するとともに、障害及び障害のある児童生徒等への理解の促進を図ります。

■「協育サポーター」による学校と地域の日常的な交流の活性化

学校と地域をつなぐ人材を募集・登録し「協育サポーター」をととして配置

■「地域交流スペース」を活用した実践的なキャリア教育の推進

学校内の「地域交流スペース」に設置するカフェの運営等を通じた学習や就業体験の実践

[対象校] 田布施総合支援学校、下関総合支援学校ほか10校

[内容] 地域に開放したカフェ、農産物や製品の販売等

④ 多発する地震等の災害に備えた安心・安全な学校づくりを推進

学校安全総合推進事業

4,183 千円

「第2次山口県学校安全推進計画」を踏まえ、学校安全の取組を総合的かつ効果的に推進していくため、「防犯を含む生活安全」「交通安全」「災害安全（防災）」の3領域において、学校・家庭・地域・関係機関が一体となった学校安全の取組等を実施します。

■第2次山口県学校安全推進計画に基づく取組の推進

各学校における安全確保に向けた取組状況の再検証及び、地域の実情に応じた実効性のある取組の在り方についての研修の実施

○地域別学校安全推進研修会

[対 象] 公・私立学校管理職・教職員、市町教委、学校運営協議会関係者等

[実施内容] 国の学校安全指導者養成講座受講者の実践発表、学校安全計画・危機管理マニュアルなど学校安全に関する協議 等

■地域ぐるみの学校防災総合推進事業

大規模災害の発生に備え、学校が家庭・地域・関係機関との連携を強化するとともに、災害発生時に児童生徒が自らの安全確保と他の人々や地域の安全に貢献する力の育成を図る。

○やまぐち型地域連携教育の仕組みを生かした地域ぐるみの防災キャンプ

○熊本地震等の防災ボランティア活動講演会

○専門家等と連携した出前授業や学校防災アドバイザーの派遣

■子どもたちの安心安全総合推進事業

やまぐち型地域連携教育の仕組みを生かした、学校・家庭・地域が連携した防犯を含む生活安全、交通安全の取組

[対 象] 児童生徒、保護者、教職員、地域住民等

[実施内容] 学校運営協議会等による通学路の安全点検・安全マップづくり、学校安全アドバイザーの派遣、通学路安全対策合同会議の開催、防犯教育研修会の実施、学校事故対応に係る研修会の実施

県立学校施設整備事業（耐震・老朽化対策、空調設備整備） 431,373千円

安全で快適な学習環境を整備するため、非構造部材の耐震対策や施設の老朽化対策、空調整備を実施します。

■非構造部材耐震対策実施校：大津緑洋、熊毛南

■老朽化対策実施校：周防大島（安下庄）、岩国、華陵

■空調設備整備校：周防大島ほか

私立学校耐震化促進事業 353,250千円

子どもの命を守り、地域の避難所としても機能する私立学校の施設について、学校法人の実施する耐震化対策を促進し、防災体制の強化を図ります。